

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 当期純損益金額に関する注記

当期純利益 22,880千円